

交通政策審議会 観光分科会（懇談会）

平成23年12月12日

【大塚総務課長】 それでは、定刻にまだ少々早うございますが、委員の先生方、全員ご出席でいらっしゃいますので、ただいまより会議を開催させていただきます。

本日は、委員の先生方、12月の大変お忙しい中を交通政策審議会観光分科会にご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

観光庁で総務課長を務めております大塚と申します。後ほど、平林分科会長に議事進行をお願いするまでの間、事務的な進行をさせていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

まず初めに、定足数でございますが、交通政策審議会令第8条によりますと、委員の過半数をもって会議の定足数となっておりますが、本日は、委員総数12名中5名の委員の先生方にご出席をいただいております。定足数を割っておりますので、本日は懇談会として実施させていただきますことを最初にご報告させていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

委員の皆様のご紹介につきましては、お手元に配布しております配席図をもって、かえさせていただきますと存じます。残り7名の方は、都合によりご欠席となっております。

会議に先立ちまして、奥田国土交通副大臣よりごあいさつ申し上げます。副大臣、よろしくお願ひ申し上げます。

【奥田国土交通副大臣】 年の瀬のお忙しい中、本日、ご参加いただきまして、ほんとうにありがとうございます。冒頭にご報告がありましたように、定足数の関係で今日は懇談会ということとなりますけれども、観光立国推進基本計画の見直しが大切な事項となっておりますし、震災を踏まえて、見直しが必要であるということも、ある意味での皆さんの総意かと思えます。

風評被害等によって減少した観光需要は徐々に回復しつつあると認識しておりますけれども、今後、被災地の復興とともに、しっかりと被災地を支えていく、そして、日本の将来の成長を担っていく大きな柱になるものと考えております。

今後、5年間の観光立国の実現に向けた歩みが問われる新しい段階、このことに対して、国交省を挙げて、来年3月の基本計画の策定というものをしっかりと、はっきりとした目標として皆様のお力、ご意見もいただければと思えます。

今回の分科会、懇談会という形になりましたけれども、観光立国の実現のための具体的な目標値、そして、政府が総合的に、計画的に講ずるべき施策について、高所から皆さん

のご意見をいただければと思います。

ほんとうにお忙しい中、ご参加いただきまして、ありがとうございます。本日もよろしく願いたいします。

【大塚総務課長】 ありがとうございます。

恐れ入りますが、報道関係の方、ここでご退席をお願いいたします。

(プレス退席)

【大塚総務課長】 それでは、議論に先立ちまして、溝畑観光庁長官よりごあいさつ申し上げます。長官、よろしく願いたいします。

【溝畑長官】 皆さん、師走の大変お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。前回、9月に開催いたしましたときには、夏に国内観光のキャンペーンを開き、インバウンドの早期回復ということで、さまざまな報告をさせていただきました。後ほど、事務局から詳しいことを申し上げさせていただきますが、ほんとうに多くの皆様のご理解、ご協力の中で、国内観光も一部の地域を除きまして、予想を上回る需要回復がなされているなど実感いたしております。

また、インバウンドにつきましても、特に東アジアにつきましても、韓国を除いて、ほぼ震災前の姿に戻りつつございます。まだまだ原発の収束の見通しについての懸案はございますが、総じて、他省庁、外務省をはじめ関係省庁、自治体、民間の皆さんが一体となって、安全・安心のイメージ回復に努めた結果、我々の予想を上回る回復に至っていると認識しております。

ただ、まだまだ本格回復に至っていないのが現状でございます。三次補正におきましても、国内観光の需要回復、東北を中心とした回復、そして、インバウンドの早期回復に向けて、特にアジア4市場プラス、アメリカをターゲットにしたインバウンドについての取り組みなどを行っております。

また、現在、折衝中でございますが、来年度予算要求におきましても、安全・安心のイメージ回復。国内、そして、インバウンドの早期回復を主要課題として、皆様と一緒に、お力をかりて予算要求をさせていただいている状況でございます。

今日は、そのようなさまざまなその後の動きを十分にご理解いただきながら、今後、観光が日本の成長戦略の柱であるということを十分ご認識の上、今後の主要課題、目標値の設定を含めたことについて、忌憚のないご意見を伺いたいと思っております。

何とぞ、今日は闊達なご意見を期待しておりますので、よろしく願いたいと思いません。

【大塚総務課長】 続きまして、念のため、お手元の配布資料について確認をさせてい

たきます。

配席図、それ以外にクリップでとめております資料がございます。クリップを外していただきますと、まず、「議事次第」、「資料の一覧」、その下に、資料1が名簿でございます。資料2が基本的な方針、資料3が目標、資料4が講ずべき施策。資料4については、①と②がございます。そこまでが本資料でございます。それ以外に、参考資料1と2。参考資料2については、前回の議事録でございます。

以上でございます。もし、万が一、抜けているところがありましたら、ご指摘いただければと思います。

それでは、平林会長、以後の議事進行、よろしくお願い申し上げます。

【平林分科会長】 それでは、議事に入りたいと思います。

まずは、奥田副大臣、毎回、ご出席いただきまして、ありがとうございます。溝畑長官ほか観光庁の幹部の方々にも、ご苦労さまで思っております。

定足数が不足いたしまして、分科会長としても、忸怩たるものがありますが、大事な会議でございますので、皆様方にはご努力いただきまして、次回はきちんとした会合にしたいと考えております。

メリットは、少ない人数となりましたので、しかも、ご意見が沢山おありの委員の先生方でございますので、今日はたっぷりにご意見を賜りたいと思っております。

まずは、議題（1）「観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針（案）」、それから、議題（2）「観光立国の実現のための目標（案）」につきまして、観光庁からご説明をお願いしたいと思います。

【藤田総務課企画室長】 それでは、事務局のほうから説明させていただきます。

まず、基本的な方針については、資料2でございます。こちらについては、前回から特段の変更はございません。日本語がこなれていなかった部分の微修正だけしておりますが、そういったものでございますので、説明は省略させていただきます。

目標については、資料3でございます。表紙を1枚おめくりください。

1ページですが、総括表でございまして、左側の箱に基本的な目標を7つ掲げてございます。今回はこの項目それぞれについて、数値目標をご議論いただきたいと思います。複数の選択肢を示させていただいておりますので、いかなる目標数値が適切かということをご議論いただきたいと思います。

また、右側の薄い箱の中に入っている参考指標でございますけれども、こちらは、基本目標の達成に資する重要な構成要素に係る指標、例えば、若年層に係る指標など、また、基本目標の中に含まれる重要な視点に係る指標として、雇用効果や地方の活性化に資する

指標などがございますけれども、こちらについては、基本的な目標の達成状況の確認に活用していくべく、設定させていただきたいと思っております。ただ、今回、数値については、基本目標の数値に引きずられるものですので、今回は議論しないということで、進めさせていただきたいと思っております。

2ページでございます。観光による国内消費の拡大についてでございます。こちらの目標値は、トレンドによる予測と施策実施による上乗せ需要で考えていくというふうにしております。

まず、トレンドによる予測ですが、宿泊旅行、日帰り旅行、海外旅行（国内分）、訪日外国人旅行について、平成16年から平成21年の実績に基づいて回帰したトレンドで伸びていくと仮定しますと、22.73兆円になります。これをどこまで施策で上乗せしていいのかということが、次のページ以降でございます。

3ページ、5.日本人の海外旅行者数でございますが、平成28年までに2,000万人にすることとしてはどうかと考えております。現在、1,664万人ですが、円高の影響等により日本人の海外旅行者数は増加しておりますので、現行の2,000万人の数値目標を維持したいと考えます。

なお、JATAのビジット・ワールド・キャンペーンの目標も2,000万人となっており、ところでございます。

次に、2.訪日外国人旅行者数についてでございますが、2つの案を提示させていただきたいと思っております。

まず、案1の平成28年までに1,500万人にするというのですが、こちらは東日本大震災で非常に厳しい状況にある中、直近の10月までで前年度比マイナス15.3%まで回復してきておりますが、訪日客の一番多い韓国でも、いまだ前年比3割減という厳しい状況にあり、予断を許さない状況でございます。そういった中で、来年、平成24年については、何とか震災前のレベルである861万人に回復して、翌年は1,000万人と想定し、その後については、現行の「訪日外国人3,000万人へのロードマップ」で3年間で500万人伸ばすという考え方を使いまして、平成28年、1,500万人にしてはどうかという考え方でございます。

一方、案2については、現行の「訪日外国人3,000万人ロードマップ」で、もともと目標としている平成28年、2,000万人という数字を、ともかく5年間で目指していくという案でございます。

続きまして、4ページ、6.日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数について、3つの案を選択肢として挙げさせていただいております。

まず、案1ですけれども、実績値が出ております平成22年の2.12泊を基準としまして、魅力ある旅行商品の提供や魅力ある観光地域づくりなどの施策を講じることにより、1泊増加するという考え方でございます。それにより、3.12泊としております。

案2につきましては、今、宿泊数は減少傾向にありますけれども、減少傾向を食い止めて、過去5年間、平成18年から平成22年の実績程度に戻すという考え方で2.42泊としております。

さらに、案3につきましては、減少傾向を食い止め、平成22年の実績程度を維持するという考え方で、2.12泊としております。

これらを総合的に勘案して、国内における旅行消費額を試算しました。5ページでございます。宿泊旅行・日帰り旅行についてでございますけれども、まず、宿泊旅行については、案1の1泊増加に関しては、宿泊観光旅行に出かけない層が新規に1泊2日をする、現在も出かけている層については、年間でプラス1泊延泊するという試算をしております。

また、案2については、プラス0.3泊に当たりますので、宿泊観光旅行に出かけない層の10人に3人が新規に1泊2日をする、宿泊観光旅行に出かける層の10人に3人がプラス1泊するというふうに計算しております。

また、案3は、行動変化がないというふうに仮定しております。

日帰り旅行についても、案1は日帰り旅行にプラス1回出かける、案2は0.3回出かける、案3は行動変化なしと計算しております。

日本人の海外旅行者数ですが、トレンド分析でいきますと、1,479万人になりますが、施策により2,000万人まで増加と仮定しております。

また、訪日外国人旅行者数については、トレンド分析ですと、1,022万人でございますが、そこから、施策により1,500万人又は2,000万人まで増加すると仮定しております。

これらを総合いたしますと、下の箱のところ左側が1,500万人、右側が2,000万人の訪日外国人客数が来るというふうにいたしまして、①、②、③は上の宿泊旅行、日帰り旅行についての①、②、③に対応するものという表のつくりになっております。これによりますと、最小で26.45兆円、最大で33.59兆円という案でございます。

一方、参考といたしまして、観光が柱として掲げられております新成長戦略が想定する経済成長率は、名目で年率3%でございます。平成22年から平成28年まで年率3%で伸びたと仮定しますと、消費額は28.31兆円となります。この新成長戦略との関係も参考にする必要があるかと思っております。

以上が観光による国内消費の拡大でございます。

6 ページをお開きください。こちらは国際会議の開催件数でございます。我が国における国際会議の開催件数を平成28年までに5割以上増やすことを目標とし、アジアにおける最大の開催国を目指すことを目標としてはどうかとさせていただいております。

過去の我が国の会議件数のトレンドや、主要競合国の開催数と将来予測と比較しながら、概ねアジア首位となるレベルを想定して、年間1,111件達成できれば、おそらくアジアにおける最大の開催国になれるであろうと考え、5割増しの件数である1,111件を目標にしていきたいという案でございます。

次のページ、満足度の指標でございます。3. 訪日外国人の満足度でございますが、平成28年度までに訪日外国人消費動向調査で「大変満足」と回答する割合を40%程度、「必ず再訪したい」と回答する割合を50%にすることを旨とするという案でございます。

現状を申し上げますと、平成22年度の「大変満足」が35.6%。「必ず再訪したい」は49.7%ということですが、こういった満足度や再来訪意向は、景観や自然が大きく影響を与えるため、地域によっては向上することが決して容易ではないというところがございまして、現状を少しでもよくするという形の目標ということで、35.6%を40%、49.7%を50%としております。

また、さらに参考といたしまして、イギリスにおいても満足度の指標をVisitBritainの2010年から2011年のBusiness Planで提示していたことがございます。こちらも「極めて歓迎された」と感じる旅行者の割合を現在の19%から増加させる、現状維持プラスアルファという程度の目標にしております。それだけ満足度を上げるのは難しい状況があるからということでございますけれども、そういったことも参考にしております。

次に、国内観光地域の旅行者満足度でございますが、こちらは「大変満足」と回答する割合と、「必ず再訪したい」と回答する割合を25%程度にするということを考えております。

参考1にございます観光庁の調査によりますと、「大変満足」が23.1%、「大変そう思う」が24.0%、また、観光地マネジメント研究会（(財)日本交通公社）の調べによりますと、「大変満足」が18.6%、「大変そう思う」が14.5%でございまして、これらを参考にしまして、現状より少しよくするという考え方で25%としております。

以上が基本的な目標でございます。

次のページが参考指標でございますけれども、1. (1) は国内における旅行消費額を国内宿泊、日帰り、訪日外国人についても、それぞれブレイクダウンして出すことを想定しているものでございます。

(2) は雇用創出効果を国内における旅行消費額から算定して出そうと考えております。

また、2.については、訪日外国人の旅行者数という基本目標に対して、(1)は訪日外国人が地方に入っていく影響を見るべく、訪日外国人が集中しているいわゆるゴールデンルート上の東京都、千葉県、大阪府、京都府以外の地域における延べ宿泊数を出していきたいというものです。

また、リピーター対策にもしっかり取り組む必要がございますので、(2)として、リピーターの多い韓国、台湾、香港、シンガポールを中心として、訪日外国人旅行者に占めるリピーター数を出していくことを考えております。

4.の国際会議の件数という基本目標に対して、件数に加えて、経済効果は参加者数に大いによるところがございますので、会議だけでなく、展示会や研修などもビジネス交流を推進する上で入れるべきと考えて、国際会議、展示会、研修等参加の訪日外国人参加者数としております。

また、5.については、日本人の海外旅行者数について、特に若年層の旅行を促進する必要があるということで、それも指標として掲げております。

また、6.の国内宿泊観光旅行の宿泊数の関連で、6.(1)ではゼロ回層の割合、さらには若年層におけるゼロ回層の割合、(2)として若年層の1人当たりの宿泊数、さらには、(3)で地方経済への影響を示すものとして、三大都市圏以外の地方を主目的とする国内宿泊旅行消費額を掲げていきたいと考えております。

以上でございます。

【平林分科会長】 ありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明に関しまして、ご意見やご質問を承りたいと思います。

資料2は簡単なお説明でしたけれども、ご質問やご見解は両方をカバーしてお願いできればと思います。

【西田委員】 1つだけ質問ですが、5ページの説明をしていただきましたけれども、宿泊旅行の①、②、③がその前のページに出てきている「何泊とする」というのと本来は連動しなければいけませんよね。これはどういう形で連動していますか。

【藤田総務課企画室長】 まず、4ページの案1と5ページの①の関係で申し上げますと、6.の案1については、1泊増加しようということ。

【西田委員】 2.12泊に対して1泊ということですね。

【藤田総務課企画室長】 2.12泊に対して1泊増加しようと考えておりまして、5ページでは、その1泊分をどういう金額でこの試算の中に入れるのかというときに、ゼロ回層の人が1泊するということは、1泊2日で行くんであろうと。それ以外の、今でも旅行していらっしゃる方は、例えば、1泊2日を2泊3日にするとか、2泊3日を3泊4日に

するとか、そういった行動を起こすものと仮定して計算しております。それ以外についても同様の考えでございます。

前の宿泊のほうで案2ですと、プラス0.3泊となるのですが、それを計算上は0.3泊に当たるものを10人に3人が1泊増やしたというふうに計算させていただきました。

【西田委員】 なるほど、わかりました。

【平林分科会長】 私も質問させていただきますが、4ページです。1人当たりの宿泊数が、傾向として減少傾向ですよ。何かの事情で減るといのはよくわかるのですが、こういうふうにトレンドとして減少する理由はどういうことなのでしょう。トレンドが下降線をたどっている理由は何か特別なものがありますか。

【藤田総務課企画室長】 それは、例えば、ゼロ回層が増えているということもございまして、旅行以外のものにお金を使う方が増えているということもあるかと思っております。

【平林分科会長】 余裕がなくなってきたということですか。

【藤田総務課企画室長】 はい。所得的な制約、時間的な制約、旅行をしにくいさまざまな環境、例えば、乳幼児がいる場合には、宿で受け入れてもらうときに、ミルクをつくるのも難しいとか、ペットと一緒に連れていけないというものがございまして。そういった詳しい話についても、次の……。

【溝畑長官】 資料の20ページをごらんいただいたら。データの裏づけを。

【藤田総務課企画室長】 資料4-②でご説明させていただきます。

【溝畑長官】 「国内観光旅行の動向」ですね。

20ページに、トレンドが、泊数、回数が減ってきていると。ですから、このままのトレンドが続くと、平成21年は25.5兆円になっておりますが、これが平成28年は22.7兆円になってしまう。したがって、これに歯どめをかけて、経済成長率に符合するような形になっていくためには、泊数を増やす、あるいはインバウンドを1,500万人やと2,000万人を増やすとか、こういったてこ入れが要ります。

ですから、何らかのてこ入れ策で泊数を増やすのはどうしたらいいのか。多分、国内観光ではそこが一番大きなテーマになるんじゃないか。後ほど、その施策については分析をした上で皆さんにご協議いただきたいなと思っております。

【平林分科会長】 私見では、旅行する人は、国内でも国外でも旅行したいと思う人です。私もそうですが、どちらにしようかというときに一番大きい要素は為替じゃないかと思うのです。円高になっていて、しかも、かなり続いていますので、今日、昨日の新聞広告を見ても、イタリア、フランスが1週間8万円とか9万円などとあります。冬場で閑散

期だからかもしれませんが、それに対して国内のほうはまだ相対的に高いのではないか。、為替の影響が随分響いているのかなと思います。外国から来る観光客も為替相場に影響されます。さっき、ご説明がありましたけれども、韓国からの観光客がまだ復帰していないということですが、中国の元と日本の円の関係は元がドルにペッグしているから円はそんなに高くなっていないのですが、ウォンは、むしろ韓国政府がウォン安を一時奨励したりしましたから、ウォンが下がる、日本の円は上がるということで、ダブルで差がついていると思います。観光事業にとって、為替相場はものすごく大きい影響を及ぼします。

スイスが、政府として、スイスフランの過度の上昇を防ぐために無制限に為替介入した結果、スイスフランの激しい上昇がとまりましたけれども、おそらくスイスにとっても、スイスフランがユーロとかドルに対して上がり過ぎると、スイスへの観光客が減ることも懸念したのでしょう。ドイツ人はスイスを素通りしてイタリアに行ってしまうとか。

だから、為替の問題はとても大きいと思います。望むらくは財務省とか日銀、あるいは政府全体が、観光という観点からも為替問題を見てくれるようにご理解を深めていただければと思うのです。輸出産業はどうなるかとか、逆に、エネルギーの輸入については円高のほうがいいわけですからどうだとかいうことはよく言われますけれども、観光に与える影響をどこまで日銀・政府当局がお考えになっているのか。少なくとも、外で見る限りはそういう点での言及がないものですから、ぜひ、観光庁としては、いろいろな機会に日本の観光業に与える為替の深刻な影響を強調していただけたらと思います。

ちょっと長くなりました。

【溝畑長官】 22ページ以降に、会長がおっしゃった国内旅行のおもしろいデータがありまして、世界との比較を見てもらいますと、23ページをお開きいただけますか。フランス、韓国の比較になっておりまして、日本、フランス、韓国を見ていきますと、日本はゼロ回層が33.3%。フランスは22.0%、韓国は16.3%です。ということは、韓国、フランスの方は総じて日本よりも旅行に行く頻度が高いということと、回数も多いというデータ分析がありまして、年代的に見ても、すべての年代に共通しておりますのが、全般的に非常に小さい。特に気になるのは、60歳以上、団塊の世代がもうちょっと数字を押し上げているのかなと思ったら、意外と少ないんです。ですから、全般的に旅行に行こうという動機づけが弱まってきているという傾向があります。

また、24ページを見てもらいますと、お金の使い方というところで外食、衣料品等を見てもらいますと、圧倒的に外食、衣料品、靴・鞆、男性も女性も全体的にこっちのほうに集中しているんです。やはり、言えることは、お金がたくさんある人は比較的国内旅行に行っているというデータがあります。

前回、私、意見の中で1つ参考にして、その後いろいろなところに聞きましたが、団体旅行が減ってきているというところが、全般的に旅行に行く回数の減少につながっている傾向があるのではないかと。ただ、企業によっては、例えば、西田会長のところみたいに、夏、旅行に行きなさいということを書いて、実はたくさん行っていたということがありまして、全体傾向はまた別なんですけれども、全体的に減ってきているところが旅行回数や宿泊泊数の減少に影響しているのではないかとこの感じがいたします。

【平林分科会長】 今おっしゃる団体旅行というのは、いわゆる旅行会社のパック旅行じゃなくて、企業とか……。

【溝畑長官】 職場、企業とかですね。

【平林分科会長】 昔、官庁もやりましたけどね。

【溝畑長官】 団体で。

【平林分科会長】 泊まりがけの団体旅行がかなりなくなりましたよね。

【溝畑長官】 全体に減りましたね。私どもの年代のときは、どこに行っても年2回は。最近是个別で個人で行く時代になりましたから、まとまって行く時代じゃなくなりましたね。確かにトレンドが変わってきているところはあると思います。

【大塚委員】 今年、あるいは来年の最初ぐらいは、確かに状況が厳しいだろうと思います。特に、今年は大変な年であり、こういうトレンドを見るときには全く参考にならないので、数値目標をどういう考え方でつくるのかということでしょう。トレンドを見ながら、それに若干上積みをするというのは極めてオーソドックスというか、従来型の決め方ですが、これは比較的好くとられている方法ですから、それがいい悪いということではないのですが、ただ、日本全体の経済の成長率と比較した場合に、観光の伸びがそれより小さいのは話にならないと思います。少なくとも、それを上回るぐらいの成長を目指すことが必要だということがまず一つです。

それから、トレンド、あるいはそれにいろいろな要素を加えて見て、別にやり方を否定するわけではありませんが、企業では逆に、目標をどんと設定して、その目標を達成するために何をすべきかという具体的な行動にブレークダウンしていく手法をとる場合が多いと思います。目標というものは、全然届きっこないとか、そんなのはむちゃくちゃだというのは意味がないかもしれません。とはいえ、やはりある程度高い目標を立てて、それを達成するために、役所では予算をどうするのか、各省庁との関係をどうするのか、民間との連携をどうするのかという具体的なものをその後つくり上げていく。そして、具体的な、きちんとした目標に対する、目標達成のための手順をずっと決めていく。それと同時に、その推進状況についてきちんとチェックし、そのとおりにいかないならば、どこに

問題があるのかももう一度きちんとチェックして新たに必要な手を打っていく、ということをやらなければいけないと思います。

積み上げていく方式がおかしいと言っているわけではないのですが、観光立国でかなり日本はおくれているということであれば、今、フランスではこうだ、韓国ではこうだという話がありましたとおり、他国と日本との違いは確かにあるわけです。その違いをどうやれば埋められるのか、そのための環境整備は何をすれば良いのかをきちんと議論して、できるだけ目標を達成する方向に持っていくという手法をとらないと。資料を見ると、トレンドでいったら、みんな低い目標を新たにつくらざるを得ない傾向がやや出てきてしまっているのです、これを上積みするための手順を明確にして、その手順に沿って進めていく考え方をとらないといけいのではないかと思います。少なくとも、目標をある程度高いところに持っていかないと意味がない。

そして、どの数値を一番大事にするのかということがあります。頭数だけでほんとうにいいのかという考え方もあると思います。1人当たりの総消費額がどうかということを組み合わせることになるのでしょうか。ここに幾つか数字の例示がありますが、できるだけ高いところに目標を持ち、にみんなで努力していくという手法をとらないと、目標設定の意味が薄いのではないかなという感じがいたします。

【西田委員】　そうですね。

企業のやり方は、今、大塚さんが言われたとおりでございます。ただ、目標設定のときには、それまでの戦略、あるいは投資額も含めた結果になりますので、どっちを先に設定するかはなかなか簡単じゃないです。

ただ、外国人の旅行客2,000万人を例にとりますと、平成11年が落ち込んだんだけど、平成10年からスタートして、毎年毎年、CAGR、つまり、平均の伸び率が15.1%です。しかも、初年度は落ち込んでいるということを前提で、ずっと15.1%ずつやらないと2,000万人は達成できない。一方の1,500万人になると、CAGRは9.7%ですから、10%ぐらいになります。

宿泊数についても、高いところでは3.12泊と。1泊増やすと年率に換算すれば6.6%ずつ伸ばしていくということなんです。

ところが、真ん中の2.42泊になりますと、毎年2.2%ずつ伸ばしていけば、これに到達するという数字です。そういうことも勘案しながら、あとは、ここまで落ち込んだ観光にどれだけの投資ができるかというのが非常に重要だと思います。だから、毎年、毎年でとってみて、観光収入を構成する要素を少しシミュレートして、もっと具体的な工程表をつくり上げないとだめだと思います。

【溝畑長官】 1つ、686万人が861万人になったり、今年の1月、2月が平均2けたで数字が推移していました。それでも、大胆な国の規制緩和ということも連携をとって、そして、航空政策やいろいろな施策を盛り込んでいかないと、これはなかなか達成できないなど。特に、エアラインを含めた政策とリンケージしていかないといけない。だから、我々は、これから施策はどういうものが必要ですかということはこの後に盛り込んでいるんですけども、これと、特に原発の事故の安心・安全のイメージがどこまで響くかというのは我々も読めないところがあります。来年1月、2月ぐらいの動きまで見れば、ほぼ見えるんですけども、この回復具合が、どれぐらい原発のダメージがあるのかというところが、アジアはかなり戻ってきているという実感があるんですが、ヨーロッパなどを含めたところがどこまで尾を引くかなというところが、正直、初めての体験といいますか、それがなければ、津波だけであれば、比較的今までのデータでいけるんですけども、そこが我々も舌をかんでいるところというのが正直あります。

【西田委員】 原発の影響は確かにありますけれども、ヨーロッパといってもイギリスはほとんど関係ないですし、フランスは少し反対論者が出てきたと、ドイツは難しい状況ですが。しかし、それ以外の国はそんなに原発について云々ということではありません。

【溝畑長官】 ただ、韓国はですね……。

【西田委員】 それ以上に重要なことは、円高の影響のほうがヨーロッパの場合にははるかに大きいということです。

また、韓国の場合は、すさまじいウォン安ですから、それが効いていることは間違いありません。

【富澤委員】 6ページに国際会議の開催件数が触れられています。国際会議は日本でもかなり増えてきていますが、今度の3.11大震災によって国際会議を取りやめたとか、延期したとか、そのあたりの数字は出ているんですか。

【高見MICE推進担当参事官】 統計的には、まだ、今年そのものの統計が出ないものですから、数字でかちつとしたものはないんですが、ただ、キャンセルは春先以降、夏ぐらいまでに数十件、大きい会議も一部ありますけれども、小さい会議もかなりごさいます、という形で出てございます。

最近、秋ぐらいに、体感的なものでございますが、キャンセルはあまり聞かなくなりました。ただ、引き続き、国際会議が日本であっても、外国のお客さまの参加率が減るという実態は起こっています。そういう意味では、キャンセルだけでなく、どうやって日本に来ていただくかのところは引き続き、課題として残っている状況でございます。

【西田委員】 そういうのは1年たたないと出てこないのですか、前半でどれだけだと

いう数字、データがないのは大きな課題だと思います。

【高見MICE推進担当参事官】 まことにお恥ずかしい限りでございまして……。

【西田委員】 1年後にまとめられるデータで、いろいろな戦略を練っていたら、他の国に遅れを取るだけです。

【高見MICE推進担当参事官】 おっしゃるとおりで、努力したいと思います。

ただ、国際会議の統計は、実は、国際団体で統計を集めていまして、ヨーロッパなどの私どもの本部のあるところに話しながら数字をつくっているんですけども、いずれにしろそういう問題はございますが、数字のところはおっしゃるとおりでございますので、努力いたしまして、我々も素早く受け取れるように、国際会議の世界でもやらせていただきたいと思います。

【木場委員】 私のように観光業に携わっていない者にとりましては、目標の数値がすごく野心的に感じるところもあれば、大塚委員がおっしゃったように、わりとトレンドに合わせてやや高めに設定しているものと、随分と設定の仕方に幅があるなという印象を受けました。4ページの一番下の3案の、減少傾向の中にあって現状維持という目標についての感想ですが、話はずれますけれども、先週、水産庁で水産計画の審議会があつて、これと全く同じことを聞きました。トレンドとして国民がお金を魚だけでなく、食料にかけなくなっているから、食いとめる意味で、現状、1人80グラム食べているのを、この先、12年後も80グラムでいだろうという目標の立て方だったんですね。しかし、私たち消費者の立場からすると、メタボリック症候群が起きたり、厚生労働省がもっと魚を食べなさいと言っている中、現状維持を肯定するものを計画として、目標を10年後にそのまま維持するというのは非常に後ろ向きというか、消極的な印象を受けました。観光庁さんは3だけではなく、2も1も用意してくださっているのですが、3案についてはあまりにもというところがあります。

少しだけ続けますと、数字のトリックといいますか、水産庁さんの、自給率という言葉が、「今年も70%行った」といっても、分母である私たちが食べる量を減らすと、必然的に自給率は高まるわけです。で、よかった、よかったと言っても、自給率という数字に何も意味がないなということに気づきました。これから決める数字につきましては、意味というか、重みが伝わるのが大事で、さっき、大塚委員がおっしゃっていたように、決めたからにはそれを達成するためのプロセスが具体的に見えないと、生活者の私たちにとってどういう意味をなすのかが、なかなか伝わってこないと思います。

もう一つ、また素人的で申しわけないのですが、おそらく高い数字はいくらでも設定できると思うのですが、国として定めた場合に、あまりにも結果が悪く、目標との差が開い

てしまう結果になるとお困りになるので、多少はエクスキューズ的なことも考えて設定すべきなのか、企業のように、ある程度高いところにしてしまっているのか、もちろん、一番実現可能なのは、さっきのトレンドに合わせてちょっとプラスがいいのですが、その辺の設定の仕方も教えていただきたいと思いました。

以上です。

【富澤委員】 今、数値目標の話が出ていますけれども、3.11という大きな災難を受けたにしても、基本的には目標や大きな流れはあまり変えるべきではないと思っています。

まず第1に、アジアから日本へ来る観光客の数にしても、冒頭、長官から、ほぼ戻りつつあるという話があったように、先日、VISAカードが世界の旅行に関する意識調査を23カ国で実施した数値がでています。それによるとアジアの人が最も訪れたい場所の1番はアメリカで、2番がイギリス、日本は3番です。3番目に人気が高いということで、特に、香港とか台湾、韓国、シンガポール、タイ、こういった国では、距離が近いというせいもありますけれども、断トツで日本を訪れたいと思っている。それは震災の前も後も、トレンドとしてはそんなに変わっていない。それが多分、長官が言われる、「ほぼ戻りつつある」という意識の基盤になっている。そこに基礎がありますから、ほぼ安全だとなれば、やはり日本を訪れたいということで、アジアでもトップで人気が高いということになっていると思います。そういう人たちがいかに日本へ引き寄せてくるかということが大事なのであって、あまり弱気になる必要はないなということが第1です。

第2は、民主党政権になって、観光というものを日本の産業政策の非常に重要な政策だ、産業だと位置づけをしました。これは非常に大事なことで、この基本姿勢を堅持してもらいたい。日本の産業にもいろいろありますが、簡単に言って、これからの日本を考えたときに、観光政策ぐらいしかホープフルなものはないと思うわけでありまして、むしろ、これが今後の日本の将来をリードする産業の一つになってもらいたいという気持ちを強くもっています。それを決定づけるのは政府の政策そのものであって、民主党政権は観光を我が国の重要な産業政策に位置づけたのですから、そのために予算もいっぱい盛り込んで、施策もいろいろ打って、努力をしていくべきじゃないかなと思います。あまり細かいトレンドにとらわれることなく、大胆に政策を議論していく、あるいは政策を引っ張っていくことのほうが大事ではないかと思いを強くもっています。

【平林分科会長】 ありがとうございました。

目標値ですが、私も大塚委員のご意見に近いのですが、少しストレッチして、今のトレンドにちょっとだけプラスアルファというのではもの足りないと思います。もう少し頑張った数字が出ないといけません。あまり非現実的でない範囲内で、そういう数字に持って

いく必要があるかなと思います。そうしないと、政府部内での予算の配分、政策の優先度、その他を論ずる場合も、少し迫力が欠けるのではないかと思うのです。

この場でちょっと質問ですが、次長は元というか前会計課長をなさったと伺っているのです。

【又野次長】 はい。

【平林分科会長】 この間お会いしたときに、頼もしい方が観光庁に来られたと申し上げました。国土交通省の予算はものすごく大きいですが、省内で俗に言う分捕り合戦というのがあると思います。そういうところで観光庁が、もちろん財務省からとってくるのも大事なのですが、省内でまず観光の重要性を再認識させて、国交省全体の予算の中で、概算要求においても観光庁予算に少し優先度をつけて割り増しで要求するとか、そういうご努力をしておられると思うのですが、さらにご努力をお願いできないかなと思います。

【西田委員】 フェーズが合っていないのではないのでしょうか。

【平林分科会長】 えっ。

【西田委員】 来年の3月までにつくると言っているわけですから。来年度予算は確定してしまっている時期です。ぜひ、予算編成に合わせた形でやっていただかないと。今までの目標を維持するにしても、落ち込んだ1年があるわけですから、相当の覚悟をしないと達成できないとなれば、当然、予算との絡みが出てくるわけですから。

【平林分科会長】 出ますね。

【西田委員】 さらに投資をプラスアルファでこれぐらいやれば達成可能ということが見えてくると思うのですが、それを予算の方とは全く無関係に片方だけ作って、予算の中には戦略的にどれだけのものが織り込まれているのかというのは、まず1年目は、いや、もう終わってしまいましたからわかりませんということになってしまうわけでしょう。だから、連動させる必要はあると思います。

【平林分科会長】 そうですね。

もう一つの質問は、総理の特別枠というのが去年あたりから……。

【西田委員】 7,000億。

【平林分科会長】 7,000億というのがありますが、その中で各省庁が競って要求を出しているそうですが、観光庁はどのくらいのことをお考えでしょうか。

【溝畑長官】 予算のことは皆さんにクリスマスプレゼントをお渡しできるように最終調整をしておりますので、我々なりに、副大臣もおられますけれども、正直言いますが、経団連、経済同友会、47都道府県の大半の知事さんから、観光立国を推進するためには予算が必要であるという熱望を受けております。その声をできる限り皆さんにご議論いた

だいて、所要の確保に向けて頑張っていると。特に震災後の大事な年なので、やはり都道府県向けには、我々がこういう予算を示すことが、都道府県の皆さんも我々の予算を見ながらやっておりますから、今回の予算というのは大切なものであると深く認識しております。

ただ、西田会長のように「補正で300億つけろ」と言われて、答えは……。これはちょっと執行能力の問題がありますので。ただ、来年度予算については、今、最終調整をやっております、今、まだ申し上げる段階ではございませんが……。

【西田委員】 でっかいプレゼントを……。

【溝畑長官】 いや、全体的に予算……。

【西田委員】 小さいのではなく。でっかいプレゼント。

【溝畑長官】 それは次長以下、うちの職員全員、ストレスプレッシャーに耐えながら予算確保を頑張っておりますので、もう少しお時間いただけましたら、概要を……。今おっしゃったことは十分、今回……。

【平林分科会長】 大変だと思います。

【溝畑長官】 もう少しお時間をいただければと思います。ほんとうにすいません。

【平林分科会長】 ありがとうございます。

【大塚委員】 このいろいろなデータを拝見させていただくと、以前に比べると随分いろいろな分析をされるようになってきたなという感じがします。どういう旅行をしているのかとか、意識や志向についても、かなり……。以前といっても、ほんの何年か前ぐらいまでは、こういう肝心の数字が全然ないじゃないかという嫌味を申し上げた記憶があります。そういう意味では、随分いろいろご努力されていると思いますが、問題はこれをどう使うかです。なぜ、若い人はこうなっているのか、その人たちを動かすためにどうすれば良いのかということを実体的に考えていかなければいけない。ようやく、その原因らしきものが大分わかってきたということですから、これに対してどのような手を打つかというのを具体的に進めていかないと。大きな目標をつくって、達成するといってもなかなか難しかりょうということもありますので、こういうものに対してどのような手を打っていくのかということをごひ、みんなで議論して、具体化していくことが非常に大事なのではないかと感じます。

【西田委員】 そうですね。もうちょっとスピーディーにね。

【大塚委員】 スピーディーに。

【西田委員】 カバー範囲を上げて。旅行業者の5社のものも、58社ぐらいやれば80%確保できるというのは、EDIはそんなにお金がかかるわけじゃないです。58社と

E D I で結ぶことにより、効果的に集計できるわけです。そうすれば、翌月の1カ月で、1カ月半と言わずに、1カ月以内に必ず前月の統計数字が発表できる。毎月集計できれば、大変貴重なデータになります。

【大塚委員】 2003年に例の観光立国という話が出て、以後、ビジット・ジャパンキャンペーンが始まり、その後5年間くらいは着実に伸びてきているわけです。具体的に動き出してから伸びてきているわけです。ですから、具体的に動きさえすれば、伸びる可能性はあるわけです。

先ほど、フランスや韓国などと比べて悲観的な話もありましたが、それは逆に言えば、日本の強みとも言えるわけで、可能性があるということですから、その可能性を深掘りするためにどういう手を打っていくかということが大事なのだと思います。

【溝畑長官】 今、大塚委員がおっしゃったことは、私どもが分析していく中でわかったことは、制約要因をいかに解消していくかと。それをいかに短・中・長でやるかというところだと思うんです。特にコストの問題、もう一つは入国するに当たっての問題、ビザの問題とか、ほかのC I Qの問題、それを運ぶ問題、うちだけでなく他省庁が絡む問題がございますので、こういったところをパッケージにして、これとこれをクリアすればこれは達成できる、ということをもう少し国民の皆さんに明示をしたほうが……。

【大塚委員】 そういうことは具体的に進めると良いと思います。ビザ発給要件の緩和は、もっと進めていただくことは可能だと思います。そういうことも含めてやらなければいけないと思います。

【溝畑長官】 私、よくイコールフットィングという言い方をして、お隣の国、韓国が進めているビザの要件緩和と日本が同じぐらいのレベルになれば十分に……、我々はコストと時間というところでハンディを背負っていますので、少なくともそれに近いところまで。ただ、外務省さんもこれは非常に一生懸命やられていまして、あと、治安の問題で法務、警察さんをどうやって折衝、まとめていくかということがございます。そういった各省に絡むような施策も含めてパッケージにして。実は、そのあたりを施策の中でまとめておりますので。

もう一点、先般も経団連や経済同友会の方に言われたのは、休暇の分散がどうなっているんだという議論がございます。これについても例の3.11がございましたので、今、我々はこの問題は寝かせております。ただ、これも学校休暇を少し分散させたり、ポジティブ・オフとか、全体として休暇を取りやすい環境をつくって、国民の皆さんに提案していくのも大事なことだと思っております。そのあたりも施策の中に入れておまして、震災でとまっているものもございますので、そういうことも含めて、わかりやすく、強力に進め

ていくことが、こちらのカーブに移るための条件整備だと思っております。そちらはまた説明するでしょう。

【藤田総務課企画室長】 説明します。

【西田委員】 国内の観光旅行に出かけない層が64.4%というのは大変高い数字ですが、過去の、例えば、5年くらい前の数字はありませんか。

【藤田総務課企画室長】 申しわけございません。そちらは、最近、精度の高いものとして統計をとるようになったものでございます。

【西田委員】 すごく高い数字ですよ。

【藤田総務課企画室長】 はい。ただし、じゃらんリサーチセンターの統計は別途ございます。資料4-②の20ページでございます。一番下の箱ですけれども、こちらは旅行を実施するほうの率で書いてございますので、数字は100%から逆で考えていただければと思います。平成19年が63.8%、そこから1%ずつ落ちて、平成22年は3%ほど落ちているという長期低落傾向にあることがわかるかと思えます。

【西田委員】 ということは、逆に、旅行に行かない層がどんどん増えてきているということですよ。

【藤田総務課企画室長】 そういうことです。

【平林分科会長】 信じられませんね。

【西田委員】 これは随分増えていますね。この人たちをいかにもう一度戻すかという大キャンペーンが必要ですよ。1970年の国鉄のディスカバー・ジャパン並みの。

【大塚委員】 あのころはもうちょっとあったかもしれない。社内旅行とか慰安旅行とか。

【西田委員】 あれ並みの大キャンペーンが。

【溝畑長官】 ただ一つ、これは小さいことかもしれませんが、今、スキーに行く人がピークの3分1ぐらいに減っているんです。今回、分析しましたら、若いときにスキーに行かないと、大人になっても、また家族とも行かないということで、19歳はリフト料を無料にするというキャンペーンを張って、大学生と一緒にそういうキャンペーンをやったり、今まで旅行に行くというトレンドが下がっている中で、いかに向かわせるかということをきめ細かにやっていかないと、このままの傾向だと、この数字はどんどん助長されていくんじゃないかなという危惧があります。

【平林分科会長】 議論が施策のほうにも入ってきております。時間の関係もございしますので、議題の(3)「観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(案)」について、ご議論いただきたいと思えます。

【西田委員】 1つだけ。海外旅行者数に関して2,000万人と設定されていますが、平均の伸び率を年ごとに3.1%ずつ増やしていけばいいので、今の円高を考えると、海外旅行者数が2,000万人というのは極めて容易な達成目標じゃないかと思います。

【平林分科会長】 前にも私の個人的な意見を申し上げましたけれども、日本人の海外旅行については、政府はお金も使う必要もないし、エンカレッジする必要もない、自然に増えると思うのです。最近の傾向を見ればそうだと思います。一応、目標を掲げるのはいいですが、予算や人員についてはそこそこにして、インバウンドのほうに力を入れるほうが大事かと思います。

それでは、観光庁のほうから、議題(3)につきまして、ご説明いただけますか。

【藤田総務課企画室長】 資料4-①と資料4-②をごらんいただければと思います。基本計画の中では、政府が講ずべき施策を記載いたしますけれども、これを検討するために、観光をめぐる現状・課題と対応策を例示として整理させていただきました。重要なものや足りないものなどいろいろあるかと思いますが、後ほど、ぜひ、ご議論いただきたいと思います。

まず、資料4-①の1ページでございます。

また、資料4-②のほうは、1ページから4ページをごらんください。

観光の裾野の拡大をしていくという観点から、国際観光の拡大・充実について整理させていただきました。

1つ目の箱については、訪日外国人旅行者数に関してでございますけれども、東日本大震災後の落ち込みからの早期回復が必要ということでございます。また、アジアを中心とした新興国において海外旅行需要が増加、諸外国との誘致合戦が激化というところでございます。

また、円高等のマクロ経済、尖閣漁船事案のような2国間問題等の外的・突発的要因による訪日外国人旅行者減少のリスクが存在している、新規訪日が一巡した市場を中心にリピーターの確保が必要ということです。

資料4-②にまいりますと、1ページにございますように、外国人の対前年の減少率、徐々に回復してきておりますが、まだ10月でも15.3%でございます。

2ページでございますけれども。

【西田委員】 11月はどうなったんですか。

【藤田総務課企画室長】 11月はこれから発表でございます。

諸外国との誘致競争激化ということですが、日本については861万人まで来ましたが、それでもなお、世界で30位、アジアで8位ということでございます。

一方、3ページでございますけれども、伸び代といたしましては、東南アジア、北東アジアは2010年から2020年で7.5%、30年までで5.1%という高い伸びが予想されております。

また、下の棒グラフですけれども、富裕層もアジアや新興国で非常に伸びております。そういったところをしっかりと取り込んでいかなければならないと考えます。

次のページがリピーター数でございます。ブルーのところは1回目、それ以降が2回目以上のリピーターですが、韓国、台湾、香港、シンガポールが非常に多うございます。こういったところを取り込んでいく必要がございます。

そういうことで、資料4-①の対応をごらんいただきますと、正確で消費者目線にたったわかりやすい情報発信の継続。5大市場を中心に、マーケティングリサーチ、どのセグメントに何を売ればいいのかということですが、そういったことと効果測定に基づきまして、効果的・効率的なプロモーションの実施が必要であると。また、「訪日外国人3,000万人プログラム」の目標達成に向け、海外旅行会社との関係の強化が必要、海外現地でしっかり根づいた関係構築をしていくことが必要でございます。

また、既存の枠組にとらわれないプロモーション手法の高度化ということで、新たなブログを活用していくということも考えられるかと思えます。また、在外公館、あるいは地方公共団体・経済界との連携等をして、プロモーション実施体制をしっかりとやっていく。日本全体を挙げてのプロモーションが必要かと思えます。

また、価格やリスクに左右されないコアな訪日層の開拓ということで、リピーターの親日家を増やしていくとか、アニメ、温泉ファンを念頭に置くということもあろうかと思えます。

また、ゴールデンルートの次の目的地の開拓・訴求ということですが、資料4-②の5ページをごらんいただきますと、左側の棒グラフですが、「ゴールデンルート」上にあります千葉・東京→京都・大阪に集中しておりますが、次の目的地を開拓していく必要があります。そのためには、魅力ある観光地づくりということも必要かと思えます。

また、留学生の増加・活用等国际相互交流の推進も考えられますが、資料4-②の6ページでございます。2020年に向けて30万人プログラムということで増加策をやっておりますけれども、2010年14万人まで伸びてきております。しかしながら、東日本大震災の影響で、今年4月の入学者は10%キャンセルになったと。来年はさらに厳しいのではないかとございまして、こちらはしっかりと盛り上げていく必要があるかと思えます。

また、施策の箱の2つ目ですけれども、訪日外国人来訪環境に関しまして、物価、言語、

入国管理等が課題となっております。

資料4-②の7ページですが、アジアにおける旅行先としての日本に対するネガティブなイメージとしまして、「物価・料金が安い」、「旅行費用が高い」、「言葉が通じない」というものが上位に来ております。また、アジアの場合は「旅行ビザが取得しにくい」というものも比較的上位に挙がっております。

次のページです。欧米各国にとってのネガティブなイメージですが、こちらも「旅行費用が多い」、「言葉が通じない」、「物価・料金が安い」というものが上位に来ております。さらに、欧米の場合は「遠い」ということも挙げられております。

次のページですけれども、訪日外国人旅行者が感じる不便・不満についてでございますが、トップが案内板等の標識の整備でございます。また、観光案内所、言葉など、案内・言語関係が上位に来ております。

次のページです。旅行費用が高いということに関しましては、LCCの日本への就航増加が一つの解決先として期待されるかと思えます。

次のページです。入国管理の課題につきましては、法務省はみずから積極的に取り組みの検討を開始されています。この秋から、訪日外国人2,500万人時代の出入国管理行政検討会議を立ち上げて議論されていまして、観光庁もメンバーとして参加しているところでございます。

12ページです。入国に関して客船クルーズを見てみますと、ソフト・ハード面での課題がございます。まず、ソフト面については、外国クルーズ船の入港時等における手続きに多くの時間を要しているということで、乗船客の寄港地における滞在時間が短縮されてしまっているという問題があります。

また、ハード面についても、岸壁延長不足のため接岸の条件が厳しく制限され、気象によっては入港が不可能となる場合があるという問題がございます。

また、次のページ、ビジネスジェットについて見ますと、まず、成田空港について、受入れ体制が進みつつございます。成田空港においては、専用ターミナル施設の整備、専用動線も含みますけれども、こちらが今年度中を目途に行われております。また、ビジネスジェット用のスポットの拡充なども行われております。

さらなるビジネスジェットの推進にむけて、全国の空港においても、成田の取り組みを参考にしながら、実施可能なものから順次導入していこうとしています。

次のページ、都心への鉄道アクセスの改善や羽田・成田空港間の鉄道アクセス改善についても取り組んでおりまして、成田新高速については、既に、昨年7月に開業されて、日暮里～空港第2ビル間が51分から36分に短縮されたということがございますが、現在、

京急蒲田駅の改良も行っているということで、直通運転を増やそうとしております。

そういった課題の対応策ですが、物価、言語、入国管理等の課題への対応等、関係省庁、地方公共団体、民間としっかり連携して行っていくことが必要であろうと考えられます。

現状・課題の3つ目の箱は、MICE誘致についてでございます。アジアのMICE市場が拡大し、ビジネスチャンスが生じている一方で、MICE誘致の国際競争激化に伴いまして、我が国の競争力が相対的に低下しつつあるとの懸念があります。韓国、シンガポール等の主要競合国は、国を挙げて、MICE誘致活動、関連体制の強化を進めています。

資料4-②の15ページでございます。右のほうのMICEの国際動向を見ても、アジアにおいて2005年の1,305件が2009年には2,594件ということで、約2倍に増加しております。これをしっかり取り込んでいかなければなりません。

また、都市別の開催件数を見ても、シンガポール、シドニー、ソウルなどがずっと上位にありまして、東京が27位という状況です。また、MICEのブランド評価も、オーストラリア、シンガポール等は相当高いですけれども、日本は21.7%で低い状況にあります。

次のページです。韓国、シンガポール、中国、オーストラリアなど、アジアの主要国はMICE分野の経済的重要性に着目して、官民を挙げて力を入れております。GDPに占めるMICEの割合の目標を設定している国も韓国、シンガポール、オーストラリアなどございまして、そういった本気での取り組みが行われています。

また、海外MICE関係者の我が国への指摘・評価もだんだん厳しいものになってまいりまして、他国に劣後していると言われてしまっている状況でございます。

以上が国際観光についてでございます。

施策の2ページ、観光の裾野の拡大の国内観光の拡大・充実についてでございます。1つ目の箱は、現行の基本計画の目標設定に関する反省といたしまして、団塊の世代の旅行需要が伸び悩んでおり、現役世代の有給休暇取得率が伸び悩んでいるという問題がございます。

資料4-②の17ページをごらんいただきますと、年代別の国内観光旅行回数の推移は、各年代において回数は減少傾向にございます。特に、太いブルーのところですが、旅行需要を牽引する団塊の世代を含む60代の回数減少が目立っております。

次のページです。各年代の収入・貯蓄動向について、各年代とも収入が減少しつつあり、貯蓄も減りつつある中で、将来の不安から旅行支出を控える行動が見られるというふうにご考えられます。

次のページが、年次有給休暇の取得率でございます。左上の折れ線グラフのとおり、有

給休暇の取得率は少しずつ増加しておりますが、いまだ5割に達していない状況でございます。

また、右側にあります年次有給休暇を取り残す理由ですが、一番上の病気や急な用事に対する備えのほかは、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」など、勤め先の要因について生じているものが上位に来ております。

また、施策の箱の2つ目に戻っていただきますと、今の問題として、旅行実施率が減少傾向にあるという問題がございます。旅行に行かないゼロ回層が国民の半分を占めている。また、若者旅行が減少しておりまして、これらに対する対応が必要ということですが、資料は20ページでございます。下の箱のとおり、宿泊旅行実施率が年々下がっております。

また、次のページですが、旅行ゼロ回層の割合で、左側でございますのが、国民全体の中で観光目的の旅行を実施しているか、していないかというのですが、宿泊・日帰り旅行とも実施しない者が52.2%です。右側の箱は若年層、20代に限って見たものですが、こちらでも52.9%と高い数値になっております。

次のページです。こちらでも先ほど見ていただきましたが、旅行とほかのことと比べて何がしたいのかということです。何だかストレスがたまったときというような、気分転換を行う場合の選択肢として、日帰り旅行・1泊以上の国内旅行については、非常に低い数字になっております。一方、休みが1週間程度とれた場合には、海外・国内旅行共に高くなっておりますので、そういった休暇改革が必要かと思われまます。

次のページです。左の箱の4回以上というところでもごらんいただきますと、日本はフランス、韓国に比べて割合が大幅に低い状況でございます。右側の箱についても、60代を除いて、日本はフランス、韓国に比べて低い水準にある、特に、20代、30代は非常に低い状況でございます。

次のページです。若者はお金を何に使うのかということですが、上のグラフは、日常生活の中で「自由になるお金」を何に使うか。国内旅行、海外旅行は低くなっております。

ただ、自由になるお金が30万円あれば何に使うかというのを見ますと、国内旅行、海外旅行は上位に上がってきておりまして、お金があれば、旅行への意欲はあるということでございます。

また、次のページ、若者旅行振興研究会で議論された、「今後検討する方向の例」でございますけれども、新しい価値を持った旅行商品の提供、ロコミやICTツールを活用した取組。「友人・知人に誘われて」という環境を作り出す取組、また、きっかけを持たせることで積極的に旅行する層になる可能性、ということが掲げられております。

また、施策の箱に戻っていただきまして、3つ目の箱ですけれども、趣味・レジャーの

多様化による旅行の魅力が相対的に低下している。先ほどのグラフでもおわかりになるかもしれませんが、そういった課題がございます。これに対しては、国際競争力を有する魅力ある観光地域の形成、また、魅力ある旅行商品の提供・発信が必要かと思えます。

さらに4つ目の箱ですが、旅行の妨げになる諸課題としまして、所得的制約、特に家族層は交通費・宿泊費が安くなると旅行のきっかけになる、また、時間的制約、乳幼児等の受入不備等の問題が存在します。これに対する対応としては、所得的制約には旅行のサービス内容に応じた価格設定、時間的制約には、休暇を取得しやすい環境の整備等による休暇改革の推進、受け入れ不備については、消費者のニーズに対応した旅行環境の整備が考えられます。

資料4-②の26ページからでございます。国内観光旅行に出ない理由としましては、「お金に余裕がなくなって回数が減った」、「休暇が減って回数が減った」という問題が高く挙げられております。

また、下のほうの棒グラフを見ていただきますと、旅行に行く回数を増やしたいか、増やしたくないかという調査でございますが、一番上の棒がゼロ回層ですが、20代のゼロ回層については、黄色の棒が多い。要は、旅行を増やしたくない人が多い。一方で、右側の家族層はブルーの旅行を増やしたい人が多いという傾向がございます。

また、次のページ、サービス内容に応じた価格設定の例としまして、航空運賃及びサービスの多様化を掲げてございます。航空では弾力的にさまざまな割引運賃が設定されております。また、サービスについても、大手航空会社でも、新規航空会社でも多様なサービスを展開しているところでございます。

また、次のページ。宿泊観光旅行に消極的な層の経済的な制約以外の不安ですけれども、20代～30代の若年層においては、「乳幼児など、手のかかる子供がいる」、40代～50代では「ペットの面倒をみる必要がある」、60代以上では「自分の健康面の不安」が主な理由となっております。こういった各年代のニーズに合った旅行環境の整備が重要かと思われれます。

また、施策のほうですけれども、3ページ、観光の質の向上をごらんいただきたいと思います。現状・課題の1つ目の箱でございますが、国内外から選好される観光地域づくりが必要、新規訪日が一巡した市場を中心にリピーターの確保が必要、ゼロ回層の旅行への誘導、旅行に行っている層の活発化が必要、また、旅行者への満足感の提供が必要ということが考えられます。

資料としましては、29ページ、地域の個性を生かした魅力ある観光地域づくりといたしまして、現在も観光圏整備や観光地域づくりプラットフォーム事業などが行われており

ますけれども、今後、これらをより発展していく必要があるかと思えます。

また、次のページですが、魅力ある旅のコンテンツとしまして、左下の囲みの中にあるものは現行の観光立国推進基本計画でも掲げられておりますが、さらに右側のスポーツ観光、医療観光など、新しい連携分野でも、各府省で連携して、振興策を検討する必要があるかと思えます。

施策の紙に戻っていただきまして、対応といたしましては、一言で言えば、魅力ある観光地域の形成、魅力ある旅行商品の提供が必要ということでございます。

上の3つのポツは、魅力ある観光地域の形成に関する手法の問題でございまして、地域の幅広い関係者の参画、協働が必要ですし、観光地域のコンセプトの明確化、的確なマーケティング、観光資源の十分な活用ということも必要です。さらに、国際的に通用する観光地域・観光ルートをブランド化していくということにもしっかりと、今後取り組んでいく必要があるのではないかと考えます。

また、様々なニーズに応えられる多様性に富んだ魅力のある旅の提供・発信ということで、着地型旅行であったり、ニューツーリズム、長期滞在の推進ということが考えられます。

2つ目の箱ですが、外国人旅行者が感じる不便・不満として、案内板等の標識、観光案内所、言葉、クレジットカード等の問題が存在いたします。

こちらは資料4-②の31ページでございます。交通に関する案内表示・情報提供や乗車券に関する利便性の向上を求める意見が挙げられております。

対応策といたしましては、31ページに挙げられているような、さまざまな問題も含めまして、旅行者の移動の容易化、言葉などの接遇の向上、利便性の増進、街中環境の改善・Wi-Fi環境の整備等をさらに実施していく必要があるかと思えます。

また、3つ目の箱は観光マネジメントが不十分であるということですが、資料4-②の32ページでございます。

まず、観光産業の労働生産性について見てみますと、左側の箱を見てみますと、日本の飲食宿泊産業は、アメリカの4割程度の労働生産性ということで、国際的にも労働生産性が低い状態にあります。

また、右側はほかの産業と比べた場合ですけれども、やはり飲食宿泊業は低い状態にあります。

次のページ、観光関係高等教育の現状でございます。観光関係学部・学科・コースについて見てみますと、125大学134学科・コース、定員についても1万7,540名ということで相当の数になっております。しかしながら、左下の円グラフを見ていただきます

と、そういった学部・学科・コースの卒業生は観光に12.2%しか行っていないという問題がございます。

また、右側の円グラフを見ていただきますと、教育カリキュラムについて、中国、韓国、台湾と比較して日本は経営系の割合がたったの19%ということで、極端に低い状況でございます。

次のページ、観光地域づくり人材に関してですけれども、地域における人材の現状を見てみますと、「オペレーター」と呼ばれる地域を訪れる観光客に現場で接する人材については一定数の人材がおりますけれども、「企画・調整者」、「リーダー」に当たる方は、一部に存在するものの全体としては不足しているということで、「企画・調整者」、「リーダー」を育成する効果的・効率的な仕組みの構築と先駆者の育成が必要と考えられます。

対策に戻っていただきますと、産官学の連携による人材育成、観光地域における人材育成を行う必要がございますし、そもそもマネジメントの前提となる観光統計の整備・利活用の推進ということも考えられます。

以上でございます。

【平林分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明に関しまして、ご意見・ご質問をお受けいたしたいと思っております。

まず、私から、お手が挙がる前に1つだけ。これを拝見し外国人の不満とか要望を見ますと、日本は対応がまだまだ遅れているのかなと感じます。観光資源では日本は世界でも一、二を争うと思うのですが、それを外国人にエンjoyしてもらおうための体制がまだ不十分。ひとりに比べれば随分よくなったと思いますが、数年前とあまり変わっていないのかなと。少しずつ変わってはいても、まだたったこれだけかという感じがいたします。地方公共団体、民間、合わせてみんなで、全国的に何かもう一回、一大キャンペーンでもやっていただく必要があるのかなと思うのです。すぐにできるものは幾つもあると思うので。

【大塚委員】 地方の旅館やホテルの方には、できれば外国人はお客さんとして来てほしくないという声もあると聞いています。やはり対応するのが大変だと。一つは言葉の問題、もう一つは、何となく、接触する機会もないから苦手であるとか、トラブルがあるとか。今どきそういうことがあるのかなと聞いてみると、やはりあるんだそうです。ただ、これは前から言っているのですが、そのような施設のために、多言語に対応するようなコールセンターのようなもの、それこそ国だとか地方自治体のお金でつくったら良いと思うんです。そのようなことで、言葉の問題はある程度解消するのではないのでしょうか。あと

は慣れの問題です。我々日本人が昭和30年代ぐらいに海外旅行をしたころには、日本人はお行儀が悪いと随分言われたものです。最初は多少お行儀が悪くても、だんだんそれらしくなってくるのが一般的ではないかと思えますから、そのあたりをきちんとカバーしてあげることが非常に大事だと思います。

それから、さっき、MICEの話がありましたが、あらゆる組織、機関でMICEを日本に引っ張ってくる努力をもっとすべきじゃないかと思えます。国際会議は先まで大体決まっていますよね。2年、3年先ぐらいまで決まっているのが通常で、その先のことを今から手を打たないといけないということになると思えます。ぜひ、これは省庁挙げて、あるいは民間企業もいろいろな団体がありますから、そういう団体を挙げてお願いをしていくことが重要です。また、しかるべき会議にはしかるべき方がお顔を出して日本のスポークスマンとなって、いろいろな話をするというのはすごく大事だと思います。

ぜひ、奥田副大臣にお願いをしたいのですが、WTTC（世界旅行ツーリズム協会）グローバルサミットには、必ず総理にちょっとお顔を出していただいて、スピーチをしていただくことを今からお願いしておきたいと思えます。総理に来ていただいて、話をさせていただくことは大きなインパクトがあると思えますし、日本を知っていただくという意味でも非常に意味があると思えます。大変ご多忙な中だと思えますが、あらかじめ、ここだけ特別の枠だということで時間をとっていただきたい。開催中のどの時間でもよろしいと思えますので、これはぜひお願いしたい。

同じように、そういうしかるべき会議にはそういった方が行って、少しだけでも日本の宣伝をしていただくだけで随分違うのではないかと思えますので、MICEの強力な誘致に産官学、学の世界は結構あるようではありますが、ぜひ力を合わせてやっていただきたいなと思えます。

もう一つ、JNTOにもっと活躍してもらいたいと思っています。あれだけ立派な組織ですが、いろいろな制約の中でやっておられると思えます。もちろん、お金の問題がありますが、通称「日本政府観光局」ですから、政府観光局としての仕事をしていただくのとあわせて、ほかの在外公館の方と密に連絡をとって、日本の観光にかかわる情報を発信してもらうことを組織的にやっていただきたいなと思えます。よろしく願います。

【平林分科会長】 今、JNTOに民間の観光関係企業から手弁当で人を出すということをやっておられますか。

【大塚委員】 今、手弁当はどうだろう、前は手弁当で出ていたんですよね。

【平林分科会長】 予算が減ってしまっているものですから、少しそういうこともお考えいただければと思えますが、どうですか。

【柏木国際観光政策課長】 自治体から手弁当が少しずつ出てきております。民間から手弁当というのはこれから増えてくると思います。

【溝畑長官】 これは今、ビジット・ジャパン・プラスという、西田会長にもメンバーになっていただいて、インバウンドはこれから政府、観光庁だけではなくて、経済界、自治体でスクラムを組んでやっていこうという中で、私どもも協力を、皆さんの協力の中にJ N T Oの基盤強化という中で、C L A I Rなどを見ていますと、ほとんど自治体からの職員なんです。今、私も各県知事をお願いして、C L A I RよりJ N T Oのほうが観光がメインでやれるというところで、来年度の人員配置のところでもっと整理しようかなと思っ
ていまして、来年度は人員配置のところ。ただし、お金がないので、全部手弁当でやってくださいという話をして、皆さん、結構、海外、J E T R Oとかいろいろなところに人を寄越したりするんですけども、J N T Oは今、一番トレンドで各県知事さん、みんなが力を入れている分野なので、そこは我々のアピール不足もあったと思いますので、もっと体制強化の中ではやっていくべきだと。

【西田委員】 とにかく、J N T Oの拠点数の拡大をやっていただきたい。海外事務所が13拠点というのは他国に比べて少なすぎます。韓国の29に比べても、ヨーロッパの30前後に比べても極端に少ないわけです。

【大塚委員】 今、どこかに新しく開設すると、ほかのところをつぶせという話になるんですよね。

【西田委員】 それではもう……。

【大塚委員】 広がらないですよ。

【西田委員】 広がらないですよ。

【平林分科会長】 大使館には国土交通省から、今、アタッシェなどは全体で何人ぐらい行っていますか。四、五十人行っていますか。

【溝畑長官】 全部合わせると100人ぐらい行ってます。

【平林分科会長】 外務本省から彼らの第一の仕事は観光だと、例えば外務大臣からもそういう趣旨の訓令を出し、国土交通大臣からも同じようなメッセージを出していただければ、大使館がJ N T Oの役割の一端ぐらい担えるのではないですか。

【溝畑長官】 まだ全体的にボリュームが少ないので、それについては皆さんのご不満があるかと思いますが、ただ、私が現場を歩いている限りは、ここ数年、非常に意識改革が進んでおりまして、すべての広報は在外公館と、他機関よりも一番J N T Oが連携をとっています。

私も行きましたが、バンコク、シンガポールすべて、C L A I Rから何からの事業を常

にスクラムを組んで、他人のふんどしで事業を使って、頑張っております。ただ、我々が頑張らなくてはいけないのは、おっしゃったように、100人態勢で860万を見ている状態から3,000万増やすのであれば、どう見ても、100人では厳しいと思います。将来は300人にして、40ぐらいの拠点を持って、ほかの機関ともワンストップ化できるような……。それをどういうふうにするかというのは、実は、JNTOの基盤強化は、独立行政法人の中にあるということと、もう一つは、独自財源を持っていない。ほかの国のように、例えば、韓国ですと、デューティーフリーとかカジノ財源を入れるとか、それぞれほかのところ、財布、ポケットを持っているわけです。20億プラス10億というのも、それを集めているにすぎない。ここはダイナミックに発想を転換して、大きい規模。そしてもう一つあるのは、我々のキャンペーン事業があるんですが、直接、JNTOが執行できないんです。焼け太りになってしまうと。それも一つ、全体がシュリンクしてしまっている原因で、今言ったことを一個一個つぶしていけないといけないと思っています。だから、そういう意味で、今の100人態勢ではとてもじゃありませんけれども、営業の基盤、そして、全体の量から考えましても、早急に変えないと本体は頑張っている、営業最前線のところが正直、ほかの国との関係からいきますと、私、現場を見て思いましたが、活動費もない、交際費もない、自腹を切っている、これでは勝てません。ここを何とか我々はテコ入れしたいなど。そこをどうするかということは、国の中の位置づけを変えていかなければいけないということがありまして……。

【西田委員】 位置づけというのはどういうふうに変えるわけですか。

【溝畑長官】 まず、直接、我々がやっているキャンペーンとか事業をきちんと、直接、執行できるようにしてあげる、そして、事業は現場でやれるようにしてあげる、もう一つは、独自財源を増やしてあげて、全体のパイを増やし、拠点を含めて人員態勢を強化していく。

【西田委員】 そのほうがベストであれば、そうすればいいと思います。

【溝畑長官】 私が思っているのは、こういうことを国民の皆さんも知らないのも、一度、こういう制約の中で我々は大変苦しんでいると、これを増やしたいということも、今後、申し上げなければいけないかなと思っているのですが、いかんせん、我々の意向に対して制度的な制約があると。だから、なかなか増やしたくても増やせない。

【西田委員】 政府がこれを理解できないというのが情けないじゃないですか。

【溝畑長官】 そうですね。

【西田委員】 まず、それをやってくださいよ。国民の皆さんに全部知らせて云々なんという前に、政府でもっていくらだつて決定できることですよ。もう少しそのための資料

も出して、各国がどれくらい持って、しかも、現時点ではこうなんだけれども、彼らはもっと引き上げる、成長戦略をとろうとって、ヨーロッパの国だって金を投入しているときがあると思うんです。今はこれぐらいの観光予算ですと。ところが、彼らはそんな予算でやってきたのではなくて、過去にうんと引き上げようとしたときには、もう少し投入してきていると思いますよ。そういうこともちょっと調べてみたらどうですか。

【溝畑長官】 そうですね。

【西田委員】 今のだけやらないで、今をやってみても、もちろん、韓国なんかには聞えないほどの額ですから、引けをとってしていますが。

【平林分科会長】 ほかはいかがですか。

【西田委員】 あとは、この対応はこれでいいとして、3月までつくり上げるときに、各項目にどの程度具体化された、項目どころか、1つの項目の中いっぱい入っているから、それぞれについてどれぐらいの具体性を帯びた展開をしようとしたのか。それによるわけです。方向性はわかった、では、それぞれの目標達成のために、もっと詳しく工程表を引きましょうと。それをどの程度具体化してやろうとしておられるかということです。

【藤田総務課企画室長】 それについては、もちろん、できる限りしっかりしたものをつくっていきたいと思っておりますけれども、また、次回までにご用意させていただきたいと思います。

【溝畑長官】 もう一つ、1回、去年の6月に国交省の成長戦略というのがあったじゃないですか。

【藤田総務課企画室長】 はい。

【溝畑長官】 省を挙げてつくったもの。

【藤田総務課企画室長】 はい。

【溝畑長官】 あれも一回検証してみる必要がありますよね。

【藤田総務課企画室長】 もちろんです。

【溝畑長官】 あれを皆さんに提案して、その中で震災後の影響を受けて変えるもの、震災後も関係なく続けるものをお示しして。ただ、他省庁が絡むものがありますので、我々がこれをやりたいと言っても、他省庁が、まだ決まっていないから、これは書かせられないという制約もございますので、そこは調整をいたしますから、そこも頭に入れておいていただければと思います。

【西田委員】 そうなんですか。

【溝畑長官】 ビザとか入国管理局の問題とか、我々が直接やれることと、他省庁が絡んでいることがございますので。ただ、こういうことを我々は具体的にしたいんだという

とを整理して、これはいつまでという中、長、短の整理はしたいと思います。

【大塚委員】 駅構内の多言語の標識の充実については、我が社、私どもに直接かかわる話で、やってきてはいます。さらに、ご承知のように、来年、東京駅が全部新しくなり、駅構内に外国人専用の旅行案内センターをつくります。これはかなりの広さを持ち、どのような言語でも対応しろと私は言っているものの、すべてになるかどうかはわかりませんが、少なくとも日常的に使われる言語については対応できるセンターをつくりたいと考えていますので、ぜひ、あちこちで宣伝を……。あそこに行けば何でもわかるよということを知っていただくことも必要です。もちろん、我々もそういう情報を発信いたします。

【平林分科会長】 どうぞ。

【木場委員】 今回、細かい個別の施策については書いていないのですが、メディアで何度か聞いた施策の中で、人数は忘れましたが、外国からお客さんを無料で、エアーも持って呼びして、日本での体験をネット等々で口コミで広めていく施策を取られるというニュースを何度か耳にしたいのですが、もし、お時間あれば、どういう仕組みなのかをいうのを少しご説明いただいてもよろしいですか。

【溝畑長官】 まず、今の状況を申し上げておきますと、なぜそういうことに至ったかといいますと、我々、インバウンド緊急対策のためにさまざまな施策をやりました。現地に100回以上説明会をやりましたし、旅行会社、メディアの方、約1,000人海外から呼びました。そのほか、ブログ、Twitter、Facebookを使って、留学生訪日の方からも情報発信をしました。あるいは、MICEをきっちりやってキャンセル防止をしたり、日中韓のVIPを読んで、トップセールスもやりました。その中で我々が効果があると検証いたしましたのが、一番が国際機関の安心・安全のレポート、2番目が、日本に来た外国人の方の口コミが非常に有効であるという分析をいたしました。これは4月から6月の間の緊急対策で出たものです。そこで、我々が考えましたのは、日本に来る外国人に、旅行計画を立てて、とにかく来てもらう。そして、口コミをきっちりやる。それによって新しい観光ルートもできるし、顧客リストもできるということから、航空券を提供して、きっちり公募をして、選ばれた人をきっちり出してもらうということをやっていたのですが、正直申し上げまして、航空券を提供することについては、財務省との折衝の中では大変厳しい状況にあります。

今、考えておりますのは、そういう事業の趣旨を踏まえながら、また別の事業で、口コミを広めていく。まとまって日本に来て、応援団で来てもらって発信をしてもらう。こういったものを別の事業で考えております。仕込みがちよっと変わっていく可能性はありますが、いずれにしても海外へ向けて、震災復興、みんな、どんどん日本に来てよ、どんど

ん発信してよ、それを広めてくれよという事業は別の、仕組みを変えて組み立てようと思っています。これは予算折衝の中で仕組みを変えざるを得ないかなということでございまして、これも近々予算がまとまりましたら、発表させていただきますので、途中経過でございますが、ちょっと仕組みは変えないといけないかなということでございます。

ただ、口コミが有効である、外国人の方にどんどん来ていただく、メッセージ性のある事業をやる、これは多くの都道府県、経済界の人から言われていることでございますので、その趣旨にかなうような事業は今後、展開していきたいと考えています。

【木場委員】 予算がやっぱり厳しかったのですね。

【溝畑長官】 予算というか、事業の組み立てです。どうしても航空券を渡すということ自体がばらまきというか、そういう印象があるんじゃないかと。

【木場委員】 結構大胆だと思ひまして……。

【溝畑長官】 私は、これは政策的な議論として、一方で、そのほうが話題があつていいんじゃないかという意見もあれば、いや、しかし、こういうご時世でチケットを渡すのは、しかも、公募するとはいえ、不特定多数でいいのかというところでございました。

お互い議論をしていく中で、よりいいものをつくろうということで、逆に、いいものを皆さんにご提案できるように考えておりますので。ただ、そういうのを思い立った背景は震災後の、何が有効かというところの分析の中から出てきたことでございますので。

以上でございます。

【木場委員】 ありがとうございます。

【西田委員】 風評被害解消に対する在外公館の活動はどういうふうになっているのかちょっとお聞きしたい。皆さん、主要国に関しては、こういうことをやっていますというものをまとめておられますか。

【溝畑長官】 在外公館ですね。

【西田委員】 ええ。やっているということになっているんだけど、ほんとにやってもらっているのかと。ぜひ、それをやっていただけませんか。

【溝畑長官】 一回、まとめてご報告します。わかりました。

【西田委員】 皆さんにお聞きしますと「やっています」と言われるけれども、具体的にどうやっているのかは何もわかりません。

【溝畑長官】 具体的にどういう頻度で……。

【西田委員】 我々が国際会議に出たときには必ず言っています。

この間のG20のときも、我々B20で、私はエネルギー一部会に参加しましたから、そのときに福島状況を全部詳しく説明して、安全です、来てくださいというのもちろんと

つけ加えました。

【大塚委員】 もう時間もありませんが、前にも少し申し上げたと思いますが、地方の自然文化遺産が今度の震災でかなり被害を受けています。例えば、伝統芸能なども非常にひどい目に遭っているのですが、こういったものがいかに気持ちの上で地域の支えになっていることか。1年に1回とか2回集まって、みんなでやるということ自体が地域のきずなになっているのです。その基本のところは被災でかなり被害を受けたので、これらの立て直しは、地域にとっては非常に大事なことです。こういうことにも、ぜひ力を入れていかなければいけないということを、観光庁としても、しっかり皆さんにお伝えいただけるようなことを考えていただきたいと思うのです。やればやるほど、そういうところに首を突っ込めば突っ込むほど、ほんとうにそういうものが非常に大事なことなのだとということがよくわかってくるんです。

古いものがなくなったという話ではなくて、気持ちの中にあつた大切なものがなくなったということは、非常に大きな問題だと思いますので、ぜひ、その点もご留意いただきたいなと思います。

【平林分科会長】 ありがとうございます。

たくさんのご意見をいただきましたが、時間が押してまいりましたので、副大臣から一言、承りたいと思います。

【奥田国土交通副大臣】 自分としても、今日も最後まで皆さんのご意見を聞かせていただけたのはほんとうにありがたいなと思います。目標設定というよりも、それと同時に、あるいは、その前にやらなければいけないことをはっきりと集約して、目標とともに示すか、あるいはそれ以前に示すかという皆さんのご意見かと思います。予算のほうは観光だけではなくて、国交省全体として大変苦戦をしておる最中でありますけれども、しっかりとその所要額の確保にも努めてまいりたいと思います。

WTTCの宿題もいただきましたし、ビザの件、就労ならともかく、観光でどうしてもそんなに制限があるんだということは声を大にして言いたいですし、国はもちろんですけれども、地方にも、民間にも、日本に来てください、観光に来てくださいと、そのことはみんなができるPR、アピールなんだと思いますので、ぜひ、海外だけではなくて、国内においてもそういう活動をお互いに活発にやっっていこうということを長官を見習って、訴え続けていきたいと思います。今日はほんとうにありがとうございました。

【平林分科会長】 ありがとうございます。

ほかに先生方からご意見ございますか。

それでは、議事はすべて終了いたしました。なお、本日の議事内容につきましては、こ

の分科会運営規則第7条及び第8条に準じまして議事録を作成し、公開することといたします。また、事務局において議事録案を作成の上、委員の皆様にご確認いただくこととなりますが、公開に際しての細かな語句の修正等につきましては不肖私に一任いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

以上で分科会、懇談会になってしまいましたが、終了とさせていただきます。事務局のほうから、さらに何かございますか。長官、いかがですか。

【溝畑長官】　ほんとうに今日は心温まる、非常に温かい、愛情のあるアドバイスをいただきました。ただ、愛情を受けてお返ししないというのが一番いけないので、しっかりと打ち返して……。

一番印象に残ったのは、私、震災後、ちょっと心が萎縮きみだったのを、原点に戻れと、成長戦略だろという皆さんの厳しい言葉をもう一遍受けとめまして、もう少し闘いモードに入っていきたいと思います。今日はほんとうにありがとうございました。

【平林分科会長】　どうもありがとうございました。

本日はご多忙にもかかわらず、長時間にわたりご審議いただきまして、まことにありがとうございました。

以上をもちまして閉会といたします。

— 了 —